

# 2016（平成28）年10-12月期GDP速報（2次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成29年3月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2016（平成28）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.3%（年率1.2%）、名目0.4%（年率1.6%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった<sup>1</sup>。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動や公的固定資本形成、政府最終消費支出などが下方改定となったものの、民間企業設備や民間最終消費支出が上方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度が0.1%と1次速報値（▲0.0%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.2%と1次速報値から変わらなかった。

### [3] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「生産動態統計」や「商業動態統計」、「家計消費状況調査」の12月分の確報値の反映等により、実質0.0%と1次速報値（▲0.0%）から上方改定となった。自動車、衣服<sup>3</sup>等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質0.1%増と1次速報値（0.2%増）から下方改定となった。不動産仲介手数料が下方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質2.0%増と1次速報値（0.9%増）から上方改

<sup>1</sup> 1次速報値は実質0.2%（年率1.0%）、名目0.3%（年率1.2%）。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説

<sup>3</sup> 衣服については、「商業動態統計」の商品手持額の確報化を反映した当該品目の在庫変動（流通品）の下方改定による国内総供給（出荷＋運輸・商業マージン＋輸入－輸出－在庫変動（流通品、原材料））の上方改定も寄与。

定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（10-12月期）等を反映した結果、上方改定されたことによる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.2%と1次速報値(▲0.1%)から下方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映により仕掛品が下方改定されたことによる。

## （2）公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質0.3%増と1次速報値（0.4%増）から下方改定となった。

公的固定資本形成については、12月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質▲2.5%と1次速報値（▲1.8%）から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値から変わらなかった。

## （3）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質2.6%増、輸入が実質1.3%増と輸出入ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

## 〔4〕デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%と1次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、▲0.1%と1次速報値と同じ伸び率となった。

## 〔5〕2016年のGDP

2016年の実質GDP成長率は前年比1.0%と1次速報値と同じ伸び率となった。名目GDP成長率及びGDPデフレーター上昇率についても、それぞれ1.3%、0.3%と1次速報値と同じ伸び率となった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2016年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.1%（年率0.3%）と1次速報値（0.0%、年率0.0%）から上方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は1次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDP成長率の上方改定に連動した改定となった<sup>4</sup>。名目GNI成長率についても、名目GDP成長率の上方改定に伴い、季節調整済前期比で0.3%（年率1.3%）と1次速報値（0.2%、年率0.9%）から上方改定となった<sup>5</sup>。

2016年のGNI成長率は、実質は前年比1.3%、名目は前年比0.7%と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

### [2] 雇用者報酬の動向

2016年10-12月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（12月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比で名目2.2%増、実質2.3%増と1次速報値（名目2.0%増、実質2.0%増）からそれぞれ上方改定となった<sup>6</sup>。

季節調整済前期比については、名目0.6%増、実質0.2%増と1次速報値（名目0.5%増、実質0.0%）からそれぞれ上方改定となった。

2016年の雇用者報酬については、名目は前年比2.3%増、実質は前年比2.6%増と、ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

（以上）

---

<sup>4</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>5</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>6</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値